

気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の
方向性立案のためのタスクフォース
(第6回 平成21年9月4日)

文部科学省発表資料

気候変動適応研究推進イニシアチブ

平成22年度概算要求額：15億円(新規)

政策的背景

CSTPにおいて本年6月に取り纏められ、同本会議に報告された「気候変動適応型社会の実現に向けた技術開発の方向性(中間取り纏め)」の中で、必須の基盤技術の一つとして、**観測・予測データを統合的に解析・使用する共通的なプラットフォームを最大限活用して気候変動に伴う革新的な適応策研究を実施**することが盛り込まれた。

施策の概要

高精度、高解像度の気候変動予測結果を基に、大容量の解析空間等を利用して、気候変動に対する適応策に資する研究を**関係府省等と連携して推進**する。具体的には、不確実性を明らかにした気候変動予測結果に基づいて、**地域の大学を中核拠点として各分野の影響評価及びそれに伴う適応策に資する研究を、地方自治体や関係現業機関等との連携や人文・科学分野との融合により実施**することによって、より実効性のある適応対策の立案に資する。

施策のイメージ図



地球シミュレータ (高精度な気候変動予測結果)

地球温暖化予測や年々の変動予測等中長期の予測データ、台風や集中豪雨、豪雪、熱波などの極端現象予測データを提供。

気候変動予測データを提供



データ統合・解析システム

多種多様な観測データ、気候変動予測結果を統合・解析して、社会的・科学的に有用な情報に変換

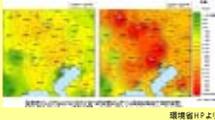
広大な解析空間の提供

対象とする分野

世界に先駆けグリーン社会インフラを強化し、住みやすく環境に優しい環境先進都市づくりに貢献
40課題程度(各分野:6~8課題)を採択 1課題あたり3~5千万円程度、実施期間:3年~5年

都市環境と災害

ヒートアイランドや水災害等



健康と福祉

感染症、熱中症等



森林

総合森林管理等



農業

国産食料自給の確保等



水産業

水産資源管理等



その他



自然科学・工学分野



連携・融合

関係府省・人文・社会科学分野



適応策実施者

気候変動による影響を最小限に抑え、人々の安全・安心な生活を確保
適応策実施者等が構築する気候変動適応型社会に係るコストを極力軽減
気候変動の影響に強い地域づくりに貢献



防災科学技術研究所の研究概要

【主要業務】

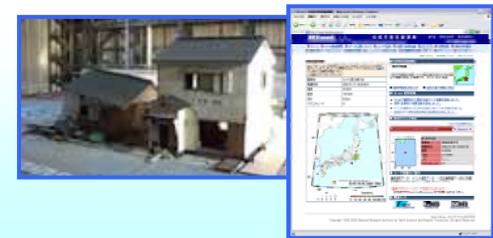
1. 地震災害による被害の軽減に資する研究開発

◆地震観測データを利用した地殻活動の評価及び予測に関する研究

基盤的地震観測網(高感度地震観測網、広帯域地震観測網、強震観測網)の整備・運用
日本及びその周辺の地震活動の把握及び地震発生モデルの構築

◆実大三次元震動破壊実験施設を活用した耐震工学研究

建造物の破壊過程の解明及び耐震性評価
建造物崩壊シミュレーション技術の開発



2. 火山・気象・土砂・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究

◆火山噴火予知と火山防災に関する研究

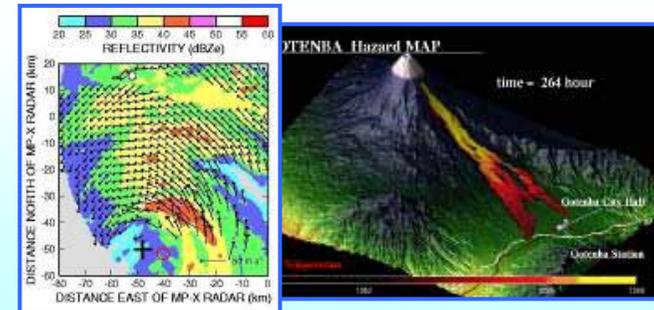
火山観測網の維持及び噴火予測システムの開発
火山活動及び火山災害予測のためのシミュレーション技術開発
火山活動把握のためのリモートセンシング技術活用

◆MPレーダを用いた土砂災害・風水害の発生予測に関する研究

次世代豪雨・強風監視システムと高精度降水短時間予測技術の開発
浸水被害危険度予測システム・土砂災害発生予測システムの高度化

◆雪氷災害発生予測システムの実用化と防災対策に関する研究

雪氷ハザードマップ作成手法の研究開発



3. 災害に強い社会の形成に役立つ研究開発

◆災害リスク情報プラットフォーム

主要な災害リスクに関する情報を作成・配信・活用する災害リスク情報プラットフォームを構築
災害リスク情報に基づき、地域コミュニティ、住人等が防災対策の検討・立案、防災行動における意志決定を支援する災害リスク情報活用システムを構築

◆地震防災フロンティア研究

医療システムの防災力向上
震災対応危機管理技術の研究開発

